

日本学術会議 2017 年声明

1 周年にあたって

大学での軍事研究に反対し 学問の自由を考える集い

3/31 (土)

1:30~

5:00

〈1 時会場〉

明治大学 リバティタワー
1011 教室 (JR 御茶ノ水駅 3 分)

第 1 部

学術会議声明から 1 年その意義と課題

小森田 秋夫 神奈川大学教授、日本学術会議「安全保障と学術に関する検討委員会」前委員

第 2 部

防衛装備庁 安全保障技術研究推進制度 18 年度応募要項の批判

池内 了 名古屋大学名誉教授

第 3 部

学問の自由と大学の自治の 現代的課題

光本 滋 北海道大学准教授



パネルディスカッション

小森田 秋夫 池内 了 光本 滋

丹羽徹 (日本私大教連委員長)

多羅尾光徳 (東京農工大学大学院准教授)

参加費無料(会場で資料代カンパをお願いします)

(17:10~17:50 連絡会総会を行います)

政府が主導する大学改革は、研究成果だけでなく人間の能力をも産業界の要請に動員しようとしている。国立大学法人の三類型、指定国立大学法人、専門職大学など、大学を統制し、幾重にも分断する体制は、大学の物的基盤だけでなく精神的基盤をも掘り崩すものとなっている。軍学共同体制の出現を許さないために、学問の自由と大学の自治の現代的構築が求められている。

〔講師著書『危機に立つ国立大学』(2016)、共編著『新自由主義大学改革』(2014)〕

主催: 軍学共同反対連絡会

共催: 日本私立大学教職員組合連合

後援: 全国大学高専教職員組合

明治大学教職員組合 平和と人権を希求するオール明治の会

【連絡先】 軍学共同反対連絡会事務局 小寺隆幸 koderat@tachibana-u.ac.jp

東京都文京区湯島 1-9-15 茶州ビル 9 階日本科学者会議気付 <http://no-military-research.jp/>

大学で軍事研究が始まっている！

例えばこんな研究も

有毒ガスの吸着シートの開発(毒ガス戦に利用?)豊橋技術科学大
マイクロバブルによる摩擦低減(潜水艦等の高速化に利用?)北海道大
ロボットアーム操縦者が対象物の状況を知覚する研究(ロボット兵器に利用?)東京農工大
極超音速飛行に向けた研究(マッハ7の戦闘機?)宇宙航空研究開発機構、岡山大、東海大

軍事大国、死の商人へ突き進む政権 「専守防衛」をはるかに逸脱

過去最高の5兆1911億円もの防衛費を含む軍拡予算
日米共同開発ミサイル、地上配備迎撃システム、イージス・アショア
敵基地攻撃能力にあたる長距離巡航ミサイル導入経費なども含まれている。
さらに武器輸出もねらう！
「最悪の人道危機」イエメン内戦に介入し民衆を空爆するサウジ連合軍。その中のアラブ首長
国連邦に川崎重工の新型輸送機C2を売り込み中。日本は「死の商人」になるのか！

そのために米国のような軍産学複合体を作ろうとして…

2015年から始まった防衛装備庁の
「安全保障技術研究推進制度」

将来の防衛装備(武器)開発につなげるという目的でその
基礎になる研究を大学・研究所・企業から募集する制度。
15年度3億円、16年度6億円、そして17年度は一挙に
110億円。 **冒頭に掲げた研究は採択された一部です**

最先端の武器を作ることを明記した
「防衛技術戦略」 2016年8月

「関係府省・産学と連携し、我が国が有する様々な技術力
を効果的・効率的に活用し、真に優れた装備品の創製に
つなげる」 **装備品とは武器のことです**

軍事研究拒否！戦後の科学者の誓いを今、継承しよう！

日本学術
会議
2017年
声明から

日本学術会議が1950年に「戦争を目的とする科学の研究は絶対にこれを行わない」旨の声明を発した背景には、科学者コミュニティの戦争協力への反省と、再び同様の事態が生じることへの懸念があった。近年、再び学術と軍事が接近しつつある中、大学等における軍事的安全保障研究が、学問の自由及び学術の健全な発展と緊張関係にあることを確認し、上記声明を継承する…

安全保障技術研究推進制度は政府による研究への介入が著しく、問題が多い。

大学の自治、学問の自由を守る大学人と市民の共同を！

声明を受け、多くの大学が応募しないと決めている。しかし残念ながら応募している大学も。その背景に、政府による大学予算削減と大学の自治を破壊する改革の動きがある。軍学共同をストップさせ、学問と教育の場を守るために科学者・大学人・市民の連携が重要。集いにぜひ参加を！

軍学共同反対連絡会（共同代表 池内了、西山勝夫、野田隆三郎）

2016年9月軍事研究に反対する科学者と市民で結成しました。情報の共有やニュースレターによる発信、軍事研究を行う大学などへの申し入れ、署名などに取り組んでいます。34団体と多数の個人が参加しています。会費はありません
<http://no-military-research.jp/> をご覧ください。ニュースレターを掲載しています。
連絡会編集の岩波ブックレット「兵器と大学」をお読みください。

兵器と大学

なぜ軍事研究をしてはならないか

池内 了 編
小寺 隆幸

軍事が学問を侵蝕する

平和憲法のもと軍事研究をめぐって
日本のアカデミアが
根本から問われている

岩波ブックレット No. 957

定価：本体550円＋税